

平成30年7月豪雨災害時の 本学の取り組み

ー県内看護系大学のネットワークを活用した取り組みー



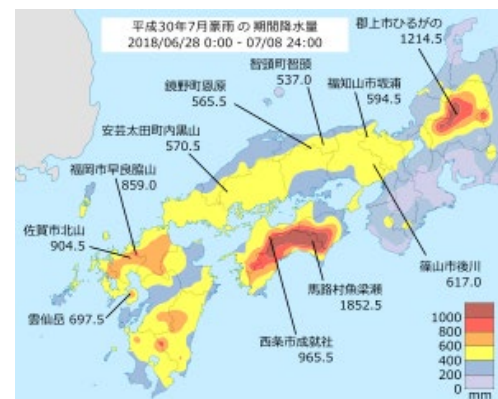
日本赤十字広島看護大学
渡邊智恵

平成30年7月豪雨 2018

- 2018年6月28日～7月8日
- 西日本を中心に北海道や中部地方など全国的に広い範囲で記録された台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨。
- 河川の氾濫や洪水、土砂災害による被害
- 死者 227 人
- 行方不明者 10 人
- 負傷者 421人
 - 重傷 71 人
 - 軽傷 347 人
 - 不明 3 人



国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所 提供



特徴：梅雨前線が停滞し、台風の通過と重なり平成最悪の豪雨災害となった

広島県の被害



熊野町 捜索活動



呉市 土砂崩れによる被害



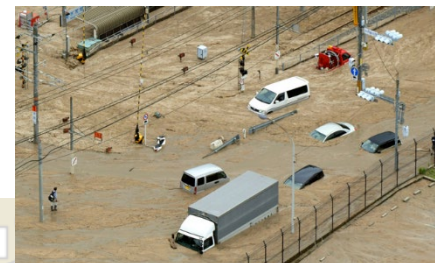
東広島市 豪雨でえぐられた線路



三原市 土砂崩れによる被害



尾道市 土砂崩れによる被害



坂町 砂防ダムが決壊



福山市 ため池が決壊

本学の初動対応

- 7月6日(金)4限～7月9日(月)休講
- 7月6日夜に、大雨特別警報の発令と同時に学会中止を決定
- 学生の状況：広島県内出身者6割で、広島市内でも安芸区、安佐北・南区、東広島市、呉市、三原市等の被害の大きな地域からの通学者がいた
- 教職員：7～8日の日本赤十字看護学会の開催できるかどうか、判断を迫っていた

本学の被害

- 廿日市市：あまり被害はなかった
- 大学施設・設備の被災は無し
- 学生本人の被災 なし
- 学生家族の被災 1名
- 学生の自宅または実家の被災 5件

・公欠者数
1年生8人
2年生7人
3年生2人
4年生1人
計18人



（1階床上浸水2件、一部損壊等）

- 教職員の自宅被災 なし
- 教職員の同居家族の被災 なし

本学の対応

7月6日(金)
～7日(土)



・日赤看護学会を7・8日で予定しており、教員等はほぼ全員大学にいた
夜には、日赤看護学会の中止決定

7・8日(土・日)
臨時幹部会

- ・9日(月)の休講を決定し、学生・職員・非常勤講師に連絡
- ・被災地域の学生の安否確認

9日(月)
臨時経営会議

- ・被災地域の学生の安否確認
- ・通学困難学生の一時的な本学宿泊許可決定、学生への周知
- ・通学困難学生を公欠とすることの決定、学生への周知
- ・7/10から授業再開決定、学生への周知、ホームページへの掲載

10日(火)
連絡会議

- ・公欠者のために、本日3限目からVOD収録を決定、実施
- ・7/11 臨時教授会開催決定(研究科委員会終了後)

参考)県内の小中高校などは9日、6割以上にあたる568校が休校にした。

県教委や県学事課のまとめでは、公立小学校470校中259校、中学校232校中133校、高校は94校全体が休講した。10日は、県立計51校が休校する見通し。

通学困難な学生に対する支援

- 宿泊場所に対する支援

1) 学内(和室)、シャワー室も利用可

7/10～13の期間
学生2名、認定研修生1
名、計3名が利用した

2) 実習施設への通学が困難な学生に対して、本学
専用マンション1室を複数で利用できるように住宅供給
公社に申し入れ

呉市からの学生1名
11月まで利用

3) ホテル宿泊者への助成金等の支援

広島市内のホテル
3人の学生が利用

通学困難な学生に対する支援

- 講義の録画

公欠の学生に対して、学習機会を保障するための措置として、講義を録画し、学内ポータルでの閲覧を可能とした

録画コマ数	35コマ
対象学生	20名



経済的な支援

- 学園本部の大規模災害被災学生奨学金制度の運用
- 自宅の被災について、入学前の被災だったものが、在学生の現年災害も対象になった(奨学金は半期分50万円に縮小)

地元の看護大学として

- 7月7～8日：地域看護学の教員がDMAT隊員として活動
(被害状況の確認・県内医療機関の断水状況の調査)
 - 7月13日：日本災害看護学会の先遣隊で、広島市の避難所をまわる
- 
- 7月17日：広島市の保健師より、ボランティアセンターで看護支援をしてもらいたいという要請
- 
- 小山真理子学長に相談
 - 県内8看護系大学をつないで、ボランティアセンターの支援活動を展開する(広島県看護系大学協議会)
 - 日赤広島県支部職員として、4日間救護所で活動

広島県看護系大学協議会

- 2017年 第1回会議 8大学が参加

「広島県内の大学における看護学教育の情報交換会」

会 長：小山真理子(日本赤十字広島看護大学)2019年11月まで

副会長：佐々木秀美(広島文化学園大学)

森山美知子(広島大学)

- 2018年 会則等を決めて、広島県内の看護系大学の要望を公的に伝える.名称を変える

「広島県看護系大学協議会」

広島県における看護学教育の質の向上
大学相互の情報交換、共同事業を通して

広島県看護系大学協議会を通じての対応

- 会員校の大学の被害状況を確認
- それぞれの大学が被災後にどのような活動をしているのかを共有
- ボランティアセンター支援活動について投げかけ(学長から呼びかけをして、窓口は渡邊が担当)
- 県内看護系大学連絡協議会を通じて、5大学(広島大学、県立広島大学、安田女子大学、広島都市学園大学、本学)が連携

参加できない理由

- ・被災地域に位置した被害が大きかった大学は、自施設の対応をする
- ・既に被災地域内で活動を展開している大学は、継続する

ボランティアセンターでの支援活動

- 目的：被災地域にボランティア活動をする人たちがケガや病気にならず、活動を継続することにより被災者の命と暮らしを守り、被災地域の復旧・復興に貢献することである。
- 活動時間：受付8時～活動終了時まで
（15時、ただし猛暑の時は13時）
- 支援活動：事前の受付から、活動中、活動後の心身の体調管理、環境調整等
- 具体的な内容：熱中症対策、外傷の手当、持病を持っている人への対応等

実際の支援活動

- 7月23日(月)より支援活動をスタートし、延べ44人が参加した

	7/23-29	7/30-8/5	8/6-12	8/16-31	
安芸区 本部	4名(2)	—	4名(1)	—	
中野	2名(2)	1名	4名(2)	3名	
旗賀	2名	3名(1)	—	—	8/5閉鎖
瀬野	3名	1名(1)	—	3名	7/31閉鎖
矢野	4名(1)	2名	5名(1)	3名	

広島市の概要とVCの運営状況

	人口(人)	高齢化率(%)	世帯数	地区社協数
東区	120,890	25.5	56,361	13
南区	142,478	23.9	70,407	16
安佐北区	145,752	32.1	64,745	28
安芸区	80,252	25.6	35,590	8
合計	1,196,073	24.6	563,791	138

	VC活動者数	作業依頼件数	作業完了件数	完了率
東区災害VC	883	73	72	99%
南区災害VC	5,100	69	67	97%
安佐北区災害VC	11,784	83	82	99%
安芸区災害VC	12,784	822	821	99%
合計	30,513	1,047	1,042	99%

気をつけたこと

1) 現実の課題を一緒に考えて解決に導く: いろいろな気づきがあった場合、提案型で情報を発信するようにしてください。どうしたら、改善することができるのかを一緒に考えていくことが必要です。

例)「〇〇がない」、「〇〇の環境が悪い」とかの発言はNO

2) 課題を繋げる: この活動のなかで住民の方からお聞きになった困りごとや心配ごと、お隣や近所の方のようすなど、気になったことがあったら、災害ボランティアセンターのスタッフに伝えてください。

3) 自分の体調管理をする: 慣れない環境の中で、被災地の皆さんの状況を見たり、必死で活動をされる方々の姿を見て、皆さん自身が頑張りすぎている可能性があります。ストレスコントロールをして、気持ちのON・OFFの切り替えをしましょう。どうしても、体調がすぐれないという時、話ができる人は、近くの親しい人に話を聞いてもらいましょう。それでも気持ちが不安定になるという場合には、医療機関に相談をしてください。

この支援活動への本学の対応

- 赤十字の理念である「人道」の活動であり、本学の精神にかなうものであると判断
- 本学は公務として認定

・授業・実習を継続しながらのボランティア活動であったため、土日に活動した人は振休をとることができた

・公務であるため、昼で活動が打ち切りになった場合には、午後からは大学に戻り勤務をした

- 大学からの血圧計・体温計等の貸し出し

実際の活動状況

- 真夏日が続く中での活動
- 一日のボランティアは150人～200人
- 夏休みに入るとその数は増えていった

- ・活動時間の短縮
- ・15分ルール
の原則
- ・バディーを組
んで活動



車は入らず、自転車で移動



二人で相談し巡回



水嵩を増している川

VC支援活動の成果

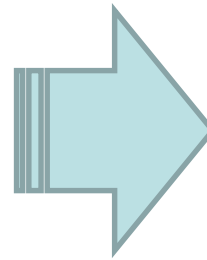
- 熱中症で救急搬送する人が激減した
 - 看護職が支援に入って0件になる
 - 搬送が必要なのかどうかという判断ができる
- 外傷・蜂刺されがあった際の適切な対応
 - 破傷風対応や予防ができる
- 看護職がこうした活動に不可欠である。

つながりの成果と今後の課題

つながりの成果

- ・県内の大学間の協議会（広島県看護系大学協議会）があることによって、活動が展開できた。（被災地の中であれば、活動できない大学があっても当然である）
- ・このつながりにより、活動できる大学が協力しあうことによって、被災地の復興に貢献できる

看護の力を広く周知する



今後の課題

- ・連携のレベルの検討が必要になるかも・・・
（県内⇒ブロック）
- ・学生たちの活用ができるか？